

## 戸田市介護サービス事業経営戦略

団 体 名 : 戸 田 市

事 業 名 : 指 定 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン

策 定 日 : 令 和 2 年 11 月

計 画 期 間 : 令 和 2 年 度 ~ 令 和 6 年 度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態等

##### ①事業の現況

法適(全部適用・一部適用) 非 適 用 の 区 分	非適用	事業開始年月日	平成12年4月1日
事業の内容	訪問看護ステーション	指定管理者制度導入状況	直営
職員数	4 人		
うち 常勤医師数	0 人	理学療法士又は作業療法士	0 人
看護職員数	4 人	事務職員	0 人
介護職員数	0 人	その他職員	0 人
介護支援専門員数	0 人		

##### ②施設

施設数	1	定 員	病床がないため 定めていない 人
延床面積	38 m <sup>2</sup>	居室床面積	事務室のみ m <sup>2</sup>
サービス日数	266 日	年延利用者数	2,528 人

#### (2) 現在の経営状況

戸田市訪問看護ステーションは、戸田市立地域包括支援センターとともに特別会計を設け、財政運営しています。令和元年度の決算では、総費用が35,963千円であり、その内、職員人件費29,177千円が約81パーセントを占めました。営業収益21,831千円のほとんどは訪問看護料金収入です。収支の不足分については、一般会計繰入金14,132千円で補っています。施設は戸田市立介護老人保健施設の1階部分に事務室があります。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

戸田市立市民医療センター経営改革プラン(平成30年度～令和4年度)の中で、経営の健全化に取り組んできました。

## 2. 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

訪問看護は、健康保険法及び介護保険法に基づいて実施されるサービスです。  
難病、障害者(児)、要介護認定者等の在宅療養者に対し、主治医の指示及びケアプランに基づき必要な看護を行います。

(2) 高齢者人口等の予測

本市の高齢化率は、令和2年1月1日現在、16.4パーセントであり、国や県の水準に比べて低い水準ではありますが今後高齢化は着実に進行していくと予測されています。  
2040年には高齢化率28.1パーセントにまで増加することが予測されています(戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョンベース推計)。  
今後さらに高齢化が進むことで、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が予測されます。

(3) 介護需要の予測

高齢化の進展により、通院が困難なひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の増加が見込まれます。  
これに伴い、在宅医療の必要性が高まり、訪問看護の需要が増大していくものと予測されます。

(4) 施設の見通し

施設は戸田市立介護老人保健施設の1階部分に事務室があります。  
今後も同様の形態で運営していく見通しです。

(5) 組織の見通し

戸田市訪問看護ステーションは、戸田市の行政組織内にあり  
戸田市立市民医療センター診療室地域ケアサービス担当に所属しています。  
地域ケアサービス担当には他に、戸田市立地域包括支援センターが所属しています。  
戸田市訪問看護ステーションの常勤職員数は現在4人であり、今後も同様の体制で運営していく見通しです。

### 3. 経営の基本方針

在宅療養者が住み慣れた地域で安心して、療養生活が送れるように、看護師等が定期的に訪問し、看護サービスを提供します。  
また、戸田市立市民医療センターと一体的な運営を行うことで、複合施設としての強みを活かし、公的な訪問看護ステーションとして戸田市における地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献することを目標としています。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 経営指標に係る数値目標

戸田市立市民医療センター経営改革プランの最終年度である令和4年度の決算において、一般会計繰入金  
が10,000千円となることを目標としています。  
その後も経営改革を進め、一般会計繰入金の圧縮に努めます。

#### ② 収支計画のうち投資についての説明

投資については、備品及び車両の修繕料のみ計上しています。  
令和元年度の決算額は49千円です。

#### ③ 収支計画のうち財源についての説明

財源は訪問看護料収入を充てています。不足分については、一般会計繰入金で補っています。  
令和元年度の決算額は14,132千円です。

#### ④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の内、主なものは、職員人件費です。  
令和元年度の投資以外の経費の決算額は35,914千円であり、その内、職員人件費29,177千円が約81パーセントを占めました。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	戸田市立市民医療センターと一体的な運営を行うことで、複合施設としての強みを活かし、戸田市における地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献します。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	今後も現在と同様の形態で運営していく見通しです。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	今後も公営の訪問看護ステーションとして運営していく見通しです。
その他	特になし。

② 財源についての検討状況等

介護報酬の新たな加算の取得等に関する事項	関係法令に順じた対応を行います。 また、退院時共同指導加算・退院支援指導加算・複数名訪問加算等、加算の取得に努めてまいります。
利用状況に関する事項	年間延べ訪問看護実施件数について 平成30年度実績は1,943件であり、令和元年度の実績は2,528件でした。 今後更に件数の増加を目指してまいります。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	資金不足が発生した場合には一般会計繰入金にて対応しています。 戸田市立市民医療センター経営改革プランの最終年度である令和4年度の決算において、一般会計繰入金が10,000千円となることを目標としています。
資産の有効活用に関する事項	活用できる資産はありません。
その他	特になし。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	今後も、公営の訪問看護ステーションとして運営していく予定です。
職員給与費の適正化に関する事項	一般会計に準じた対応をしています。
組織体制の効率化に関する事項	戸田市立市民医療センター内の他の部署や事業所と共通する事務処理があれば 取りまとめて対応をする等、効率化を図ってまいります。
その他	特になし。

④ 公営企業として実施する必要性など

<p>事業の意義、提供するサービス自体の必要性</p>	<p>全国的にも訪問看護ステーション数は増加しています。高齢化、在宅医療が進む中、訪問看護の需要は大きいと考えられます。</p>
<p>公営企業として実施する必要性</p>	<p>公的な医療機関である戸田市立市民医療センターと一体的な運営を行うことで、戸田市の地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献します。精神疾患患者・認知症患者・対応困難事例に対する訪問看護の実施や、結核患者に対する直接服薬確認療法事業等、採算性は低くとも、公益性の高い案件についても、公営の訪問看護ステーションとして積極的に取り組んでまいります。</p>

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>令和4年度に改定を行う予定です。改定の際は、投資財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を改定に反映させます。</p>
----------------------------	--

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		収 益	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	30,628	35,963	36,707	37,001	37,298	37,599	37,903			
(1) 営 業 収 益 (B)	17,593			21,831	22,620	24,920	27,300	27,664	28,028					
ア 料 金 収 入	17,593			21,815	22,620	24,920	27,300	27,664	28,028					
イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
ウ そ の 他				16										
(2) 営 業 外 収 益	13,035			14,132	14,087	12,081	9,998	9,935	9,875					
ア 他 会 計 繰 入 金	13,035			14,132	14,087	12,081	9,998	9,935	9,875					
イ そ の 他														
収益的 支出	2 総 費 用 (D)		30,702	35,963	36,707	37,001	37,298	37,599	37,903					
	(1) 営 業 費 用		30,702	35,963	36,707	37,001	37,298	37,599	37,903					
	ア 職 員 給 与 費		26,531	29,177	29,468	29,762	30,059	30,360	30,664					
	うち 退 職 手 当													
	イ そ の 他		4,171	6,786	7,239	7,239	7,239	7,239	7,239					
	(2) 営 業 外 費 用													
	ア 支 払 利 息													
うち 一 時 借 入 金 利 息														
うち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 74													
資 本 的 収 入	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)												
		(1) 地 方 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)												
		(1) 建 設 改 良 費												
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)												
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)														

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 74											
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	74											
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	17,593	21,831	22,620	24,920	27,300	27,664	28,028					
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	13,035	14,132	14,087	12,081	9,998	9,935	9,875					
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	13,035	14,132	14,087	12,081	9,998	9,935	9,875					
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	13,035	14,132	14,087	12,081	9,998	9,935	9,875					